

令和2年度

事業管理報告書

【様式1】

令和3年10月

東 大 阪 市

目 次

危機管理室	1
公民連携協働室	4
企画財政部	6
行政管理部	13
都市魅力産業スポーツ部	16
人権文化部	29
市民生活部	36
福祉部	38
子どもすこやか部	41
健康部	53
環境部	56
都市計画室	58
交通戦略室	59
土木部	61
建築部	71
消防局	77
水道総務部	79
下水道部	80
小中一貫教育推進室	81
施設整備室	82
学校教育部	84
社会教育部	90

◎様式の見方

実施計画事業名	後期基本計画 第5次実施計画事業名を記載しています。
事業概要	事業全体の大まかな内容について記載しています。
令和2年度 目標達成度	指標①、②の達成度に対して得点化（A：4点、B：3点、C：2点、D：1点）し、合計が8～7点＝A、6～5点＝B、4～3点＝C、2点＝Dとして表しています。なお指標が①しかない場合、①の達成度としています。 令和2年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
第5次実施計画体系	第5次実施計画体系に該当する箇所の部・節・取り組みのあらまし番号を記載しています。
指標	第5次実施計画に記載した指標とその説明・計算式を記載しています。
目標	上記の指標について、第5次実施計画に記載した目標を記載しています。
実績	上記の目標についての実績（令和3年5月末現在）を記載しています。未集計事業については「未」と記載しています。
R2達成度	令和2年度目標に対する達成度を記載しています。 令和2年度目標に対する達成度（目標／実績）につき、100％＝A、80～100％未満＝B、50～80％未満＝C、50％未満＝Dとして記載しています。 令和2年度に実施しなかった事業及び未集計事業については、「-」を記載しています。
事業実績(令和2年度)	令和2年度の取り組み内容を記載しています。
改善すべき点	令和2年度に取り組んだ事業に関する課題や問題点を記載しています。
令和3年度に向けた改善策	上記の課題や問題点を具体的にどのように改善していくのかを記載しています。

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	2

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		地域版ハザードマップ事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		地域の災害特性に着目し、地域ごとの詳細なハザードマップ作成を支援し、地域の防災意識の向上に取り組み、個人の適切・迅速な避難行動を促す。 また、作成済みの地域においては、マップの更新を支援する。							
指標①		作成及び更新の自治連合会数			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	5校区	5校区		D	目標②				
実績①	22校区	1校区			実績②				
事業実績 (令和2年度)		令和元年度より地域版ハザードマップの普及に関する事業にかかる補助金を交付している。校区内における災害危険箇所等を地図上に落とし込み、その後のまち歩きを通じて、地域版ハザードマップの作成を行った上で、各校区の全世帯へ配布しており、令和2年度は新たに1校区で作成した。							
改善すべき点		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の方々が一堂に会することが困難になったため、各自主防災組織に対する働きかけに苦慮した。 今後、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた地域への働きかけを検討し、地域版ハザードマップの作成・更新や配布後の活用をさらに促進していく。							
令和3年度に向けた改善策		地域版ハザードマップを作成できていない自主防災組織(残り2校区)については、令和3年度中には作成できるように調整を図っていく。 また、作成済の自主防災会で令和2年度に補助を申請していない自主防災組織に対しては、地域版ハザードマップを更新するよう働きかけ、補助金を活用して校区の全世帯へ配布してもらうように取り組んでいく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	2

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名		自主防災組織活動補助事業				令和2年度 目標達成度		C	
事業概要		自主防災組織の自主防災活動を活性化させるため、防災訓練や防災講演会などに対する補助を実施する。							
指標①		防災訓練や防災講演会などの自主防災組織の活動団体数			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	45団体	45団体		C	目標②				
実績①	36団体	34団体			実績②				
事業実績 (令和2年度)		令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の方々が一堂に会することが困難になり、防災資機材(感染症対策物品・備蓄物資等)購入にかかる経費等、34団体に対し、補助金を交付した。							
改善すべき点		新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた防災訓練や講演会等の開催により、更なる学習促進を図る必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		より多くの校区に補助金を活用してもらい、地域の防災意識の向上を図る。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	危機管理室
----	-------

実施計画事業名				国土強靱化地域計画の策定				令和2年度 目標達成度		A
事業概要				大規模な自然災害が発生しても致命的な被害を負わない「強さ」と、被災後も速やかに復旧復興できる「しなやかさ」を持った安全安心な地域づくりをめざし、長期的な視野をもって庁内横断的に取組むための「東大阪市国土強靱化地域計画」を策定する。						
指標①		計画の策定				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	策定準備	策定		A	目標②					
実績①	策定	時点修正			実績②					
事業実績 (令和2年度)		内閣官房国土強靱化推進室発出の「令和2年度予算における国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援」や「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などに基づき、本市の各施策・事業を関係府省庁による「重点配分」、「優先採択」の支援対象とするため、該当箇所の計画修正を実施した。								
改善すべき点		当計画に真に掲載すべき施策・事業であるかを当室及び所管所属とで認識の共有を図る。								
令和3年度に向けた改善策		今後も関係府省庁の支援内容に追加・変更等が生じることから、確実に情報共有を図った上で、当計画に掲載すべき施策・事業について相互確認の上で計画修正を実施する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	公民連携協働室
----	---------

実施計画事業名		地域サポート職員配置事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		地域サポート職員が地域の市民活動団体等を訪問し、団体が抱える課題解決や団体間の連携を促進することなどにより、地域の実情に即したまちづくりを推進する。							
指標①		地域訪問回数			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	500回	400回		B	目標②				
実績①	365回	346回			実績②				
事業実績 (令和2年度)		地域の市民活動団体等を訪問し、事業のサポートを行うことで課題解決に努めた。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため訪問自粛をした期間は、電話等の活用により地域課題のヒアリング及び解決に努め、まちづくりの推進に取り組んだ。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	1	1

所属	公民連携協働室
----	---------

実施計画事業名		地域まちづくり推進制度（東大阪市版地域分権制度）検討事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		地域まちづくりに関するこれまでの取り組みを検証するとともに、あらたな地域まちづくりを推進するしくみを再検討するため、市民及び市職員の協働に対する意識醸成を目的としたセミナーや研修を実施する。							
指標①		研修等参加者のうち、協働意識が向上したと考える人の割合			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	80%	80%		D	目標②				
実績①	93%	0%			実績②				
事業実績 （令和2年度）		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、未実施。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	企画課
----	-----

実施計画事業名		シティプロモーション推進事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		市民の東大阪市へ対する愛着の醸成や、若者・子育て世帯の定住促進を目的として、シティプロモーション動画を製作、発信する。							
指標①		事業の進捗状況			指標②		プロモーション動画視聴者数		
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	動画製作	公開		A	目標②		50,000人		D
実績①	動画製作	公開			実績②		20,000人		
事業実績 (令和2年度)		人口減少傾向が続くなか、定住人口維持の観点から市の魅力を効果的に発信し、関心を持っていただくことで、「住んでみたい・住み続けたいまち」として選ばれることを目的としプロモーション動画及びパンフレットを制作。東大阪市シティプロモーション動画は東大阪市の WEB サイトや YouTube にて 令和2年 3月 16 日より公開し、東大阪市や動画出演者のSNSでの情報発信を行った。 ロングバージョンで約18,000回、ショートバージョンで約2,000回再生(令和3年3月末時点)。パンフレットについては宅建協会、不動産協会等を通じて、市内不動産業者に配布したほか、東京の移住・交流情報ガーデンでの配布も実施。 また東大阪市の魅力を発信するため、大阪メトロ本町駅での駅看板設置(4月～6月)と、大阪メトロ御堂筋線でのつり革広告の掲載(7月～翌3月)を行った。							
改善すべき点		シティプロモーションの媒体に合わせて、市が行う事業も見せ方を工夫し、東大阪市が暮らしやすいまちであることを発信する。 また、既存の優良なコンテンツを活用し、東大阪市の魅力を高める取組を推進する。							
令和3年度に向けた改善策		シティプロモーション関連イベントやトライくんが参加するイベントで継続してパンフレットの配布やシティプロモーション動画を活用し、定住促進に向けて引き続き東大阪市の魅力を発信していく。 また民間企業との協働により、若い世代に東大阪市に関心をもってもらえるような仕組み作りを進める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	1

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020の策定						令和2年度 目標達成度		A
事業概要		最終年度を迎える東大阪市行財政改革プラン2015の理念と目的を継承し、(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020(平成32年度～平成36年度)を策定する。								
指標①		プランの策定				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	策定	進捗管理		A	目標②					
実績①	策定	進捗管理			実績②					
事業実績 (令和2年度)		人口減少や少子高齢化の進展による社会保障関係経費の増加など、本市を取り巻く財政環境は引き続き厳しい状況が予測されることから、より一層の効率的かつ健全な行財政運営を行うため、令和2年度から令和6年度までの計画期間である東大阪市行財政改革プラン2020を策定し、各取組項目を着実に実施するため、進捗管理を行った。								
改善すべき点		未実施項目への早期対応。								
令和3年度に向けた改善策		未実施項目については、現状及び取組状況を把握し、実施に向けた働きかけと今後の方針の確認を実施する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		職員数計画の策定				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		(仮称)東大阪市行財政改革プラン2020にあわせ、平成32年度～平成36年度の職員数計画を策定する。							
指標①		計画の策定			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	策定	進捗管理		A	目標②				
実績①	策定	進捗管理			実績②				
事業実績 (令和2年度)		東大阪市行財政改革プラン2020にあわせ、令和2年4月1日時点から令和7年4月1日時点の職員数計画を策定した。社会情勢の変化や基礎自治体として求められる新たな業務など様々な要因を考察し、適正な職員数の配置に向け、関係部局と協議し進捗管理を行った。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		新型コロナウイルスの影響による生活保護世帯の増加に対応するため、任期付フルタイム職員の採用を実施したため、令和3年4月時点の目標数値達成は困難となった。今後も、民間活力の活用やICTの推進などの取り組みを検討し、計画達成に向け引き続き努力する。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名		効率的・機能的な組織機構				令和2年度 目標達成度		A		
事業概要		(1)組織機構の統廃合・再編、(2)将来の市役所を見据えた組織再編、(3)活力と魅力あふれる東大阪市の創造の3つの考え方に基づき、平成32年度に組織機構改正を行う。								
指標①		組織改正の実施			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	準備	実施		A	目標②					
実績①	準備	実施			実績②					
事業実績 (令和2年度)		(1)組織機構の統廃合・再編、(2)将来の市役所を見据えた組織再編、(3)活力と魅力あふれる東大阪市の創造の3つの考え方に基づき、令和2年4月に大幅な組織機構改正を行った。								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		新たな行政課題への対応や効果的な業務執行を目的に、必要に応じて適正な組織機構のあり方を検討する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	3	2

所属	行財政改革課
----	--------

実施計画事業名				使用料・手数料の見直し				令和2年度 目標達成度		D
事業概要				消費税増税に伴う消費税の適正な転嫁や、減免制度の見直し、長年見直しがなされないまま据え置きされている使用料・手数料の再計算など、使用料・手数料の適正化を図る。						
指標①		見直しの実施				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	実施	実施		D	目標②					
実績①	未実施	未実施			実績②					
事業実績 (令和2年度)		使用料・手数料については、現状把握及び他市状況を調査し、適正化に向けた検討を行ったが、見直しの実施には至らなかった。今後については、統一的な考え方の整理や消費税転嫁を踏まえ、各料金の適正化を図っていく。								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		今後については、統一的な考え方を整理し消費税転嫁を踏まえ、各料金の適正化を図っていく。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	3	3

所属	資産経営課
----	-------

実施計画事業名		市有地の有効活用				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		将来的に行政需要のない市有地については売却し、行政需要が見込めるもの、また、利用価値が高い市有地については貸付することで財源の確保に努める。							
指標①		有効活用の推進		指標②					
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	実施	実施		A	目標②				
実績①	実施	実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		将来的に行政需要のない市有地17件を売却、また、利用価値が高い市有地1件の貸付を実施した。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	4

所属	管理課
----	-----

実施計画事業名		新旭町庁舎整備事業				令和2年度 目標達成度			
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、老朽化や耐震性に課題のある旭町庁舎を解体し、新旭町庁舎を整備する。設計・建設・維持管理業務を含めた、平成46年度までの事業としてPFI手法で実施する。							
指標①	施設整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	供用開始				目標②				
実績①	供用開始				実績②				
事業実績 (令和2年度)	-								
改善すべき点	-								
令和3年度に向けた改善策	-								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	2	1

所属	職員課
----	-----

実施計画事業名		職員の給与制度等の見直し				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		国家公務員の給与制度やその動向などに留意し、引き続き職員の給与制度等の適正化を進める。							
指標①		見直しの実施状況			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	実施	実施		A	目標②				
実績①	実施	実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		下記項目のとおり、給与制度等の見直しを実施。(令和2年4月1日施行) ・消防職給料表の構造見直し ・消防職給料表の初任給基準引下げ(2号給、在職者調整措置あり) ・消防職の管理職手当の見直し(6級以上の水準引上げ)							
改善すべき点		—							
令和3年度に向けた改善策		引き続き、本取り組みを継続していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	2	2

所属	職員課
----	-----

実施計画事業名		会計年度任用職員制度の適正実施				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		地方自治法並びに地方公務員法の改正と、その主旨を踏まえた適切な会計年度任用職員制度を制定し、運用する。							
指標①		制度の進捗状況		指標②					
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	条例制定	施行		A	目標②				
実績①	実施	実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		・令和元年度に関係条例を制定し、令和2年4月1日施行済み。 ・要綱、マニュアルの整備実施。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	4	3

所属	情報政策課 ICT推進課
----	-----------------

実施計画事業名		AI・RPA等の最新ICT技術を活用した事務効率の向上				令和2年度 目標達成度		A		
事業概要		AI・RPA等の最新ICT技術の活用に向けた情報収集、検証、実証実験等を行い、各業務所管課での事務効率の向上を目指す。								
指標①		AI実証実験に参画する所管課数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	3課	3課		A	目標②					
実績①	7課	9課			実績②					
事業実績 (令和2年度)		AI・RPA利用課における、令和2年度の業務削減率は約47%であった。								
改善すべき点		令和2年度にAI-OCRを導入したことで、紙の申請内容を電子化し、RPAで業務システムへ自動入力させることで、業務全体としては効率化が図られたが、AI-OCRで処理する帳票の仕分けや処理結果確認作業など、新たな作業も発生した。 また、RPAについては、原則シナリオ作成は業務所管課で行う想定で導入したが、実際には業務所管課で作成することは困難な部分もあり、情報部門の職員が作成している。情報部門の職員のリソースも限られているため、令和3年度は一部のシナリオ作成を委託し、取組みを進めていく予定である。								
令和3年度に向けた改善策		改善策として、AI・RPAの利活用について更なる庁内展開をおこない、基幹系業務のみならず、内部事務での活用の範囲を拡大する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名				デザイナーや学生と企業との交流の場の整備と機会の提供				令和2年度 目標達成度		D
事業概要				産業技術支援センターのモノづくり試作工房を活用し、デザイナーや学生、企業など新たなアイデアを持った人々が交流する場を提供するとともに、デザインに関するセミナーやワークショップ等の事業を通じて新たな製品開発を促進する。						
指標①		本事業を通じて産み出された新製品を製造する企業数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	4社	14社		D	目標②					
実績①	4社	4社			実績②					
事業実績 (令和2年度)		【高付加価値化新製品開発支援事業】 ・市内企業4社とデザイナー4名がペアとなり製品開発を行い、令和3年3月9日から12日に東京ビッグサイトで行われた展示会(JAPAN SHOP 2021)にてその成果の発信を行った。 ・ブランディングデザインをテーマとしたデザインシンキングワークショップを令和3年2月1日に開催し、市内のモノづくり企業の経営者・企画担当・デザイナーの9社15名が参加した。 【東大阪デザインプロジェクト事業】 ・オンライン展示会(LIVING&DESIGN2020)を通じ、本プロジェクトを通じて誕生した製品や市内企業の製品5社5製品の発信を行った。 ・東大阪市デザインクリエイティブアドバイザー喜多俊之氏によるモノづくり勉強会を令和2年12月9日に行い、18社22名が参加した。 ・「デザインを経営資源として活かす」という考え方を養うため、喜多俊之氏を囲む経営者サロンを2回に開催し経営者5名が参加した。併せて、各社の強みや特徴を喜多氏に把握いただくための企業訪問を3日間行った。								
改善すべき点		【高付加価値化新製品開発支援事業】【東大阪デザインプロジェクト事業】 新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで行う展示会が中止となる傾向にあり、発信方法、ツールの検討を行う必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		【高付加価値化新製品開発支援事業】【東大阪デザインプロジェクト事業】 昨今の社会状況を鑑み、プロジェクトのディレクションを行うデザイナーのアドバイスを受けながら、積極的な情報発信など新たな手法を検討する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	21	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名					「モノづくりのまち東大阪」の国内外への発信					令和2年度 目標達成度	C
事業概要					東大阪フォントやタグライン、映像媒体等を活用し、ラグビーワールドカップ2019に併せて開催する(仮称)東大阪産業フェアや、海外展開に関心のある市内企業と在阪領事館を中心とした各国領事とのミートアップ事業等の場で、「モノづくりのまち東大阪」を国内外へ発信する。						
指標①		映像媒体再生回数				指標②		ミートアップ開催回数			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	10,000回	5,000回		B	目標②	3回	3回		D		
実績①	2,112回	4,363回			実績②	2回	0回				
事業実績 (令和2年度)		・新型コロナウイルス感染症拡大のため、展示場等での広報が難しかった。 ・モノづくり企業以外の方も自由に使って頂けるツールとして、東大阪フォントを活用した「東大阪ロゴ」を新たに作成した。 【ミートアップ】 ・インド総領事館とのミートアップに向けて調整していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施できず ・前段階として、インド総領事館と市内企業5社との意見交換会を実施した									
改善すべき点		プロモーションツールの情報発信方法が限定的なため広がりを作る必要がある。 【ミートアップ】 ・企業のニーズのより詳細な把握									
令和3年度に向けた改善策		「モノづくりのまち東大阪」としての都市イメージ確立と認知度向上を図るため、制作したプロモーションツールを積極的に活用した情報発信を実施する。 【ミートアップ】 ・一度に企業を公募するのではなく、ミートアップ開催ごとに公募を行い、対象国に強く関心を示している企業に対して参加を募る。 ・アンケート結果を迅速に取りまとめ、販路系コーディネーターを中心に必要な支援を行う。									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系				所属				モノづくり支援室			
部	節	取り組みのあらまし									
4	21	1									

実施計画事業名		医工連携プロジェクト創出事業						令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		市内企業が医療機器市場で事業を営んでいくために必要な情報の収集や、人的ネットワークの提供などを行い、市内モノづくり企業の医療・健康・介護分野への参入や販路拡大を支援する。									
指標①		医療・健康・介護分野の案件受注及び製品化もしくは開発に着手した件数				指標②					
指標の説明・計算式		ビジネスマッチング件数とニーズマッチング件数				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	10件	10件		A	目標②						
実績①	15件	16件			実績②						
事業実績 (令和2年度)		(1)医工連携研究会(市内企業55社) 市内企業の企業規模や意向などを勘案し、「部品・部材の供給」「試作・設計開発支援」「OEM/ODM」を重点領域に設定。モノづくり企業に不足している「法規制のノウハウ」や「医療機器市場のニーズ把握」「販売ネットワーク」を保有している医療機器製販企業との取引関係構築を目指す「製販ドリブン型」の医工連携を实践。 ●医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラム (地独)大阪産業技術研究所と連携し、医療従事者、医療機器メーカー、専門コーディネーターなど、医療機器産業・医工連携の最前線で活躍されているキーパーソンを講師にお招きし、医療機器ビジネスの最新動向から、参入のカたち、法規制、知財、保険収載、医療費の仕組み、参入事例、情報発信のノウハウまで、新規参入にあたり必要な基礎から応用までの知識を体系的に学ぶことが出来るプログラムを実施。 ●日本臨床工学技士会との連携 ニーズ・アイデア募集 専門家による検討会議を2回開催。テーマの選定、企業マッチングを行った。 募集期間:4月15日～30日 ニーズ応募数:45件 ●オンライン本郷展示商談会 日本全国の医療機器企業と名刺交換や、参加企業のPRスライドを閲覧できる機能を実装した特設ウェブサイト(株)日本医工研究所ホームページ内に開設し、市内企業の露出を図った。ターゲットである医療機器企業の担当者4440名(2,338社)に対しては、展示商談会開催期間内に複数回メールにて案内を配信。また、参加企業には事前に自社のPR資料のブラッシュアップ及び、医療機器企業へのアプローチ法を学ぶ機会を提供し、商談の成功確率の底上げを図った。 期間:令和3年3月1日～19日 参加企業24社(市内企業23社、市外企業1社)商談件数73社 ●「市内モノづくり企業による感染対策に役立つ商品集」の作成 市内企業が商品化した感染対策商品の情報を集約し、冊子を作成。掲載商品については随時更新し、ホームページにて公開。 現在、41社57製品を掲載。 (2)医工連携創出プロジェクト事業助成金(新型コロナウイルス感染症対策) 医療・健康・介護分野の研究や製品開発案件に対し、助成金を交付。助成事業件数:11件 (3)大阪大学大学院医学系研究科及び医学部附属病院との連携推進協定 大阪大学が設置した「産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ」へ自治体として唯一参画。医療現場における課題の情報収集や市内企業の医療分野への参入の一助となるネットワークの構築を図った。 中島清一先生「HANDAIシールド」プロジェクトに参画。 (4)大阪大学大学院歯学系研究科及び歯学部附属病院との連携協定 臨床ニーズに基づいた歯科領域における機器開発など「歯科モノづくりプロジェクト」を進める。									
改善すべき点		(課題・問題点) ・医療機器市場は、厳しい法規制や独特な商習慣が存在し、特に新規参入を目指す企業にとっては、非常に参入障壁が高い市場であることから、具体的なビジネスにつなげるまでには長期間を要する。 ・医療機器の都道府県別の製品出荷額からも、圧倒的な東高西低(関東圏に集中している)の状況であり、首都圏を中心とし、関東圏の医療機器企業(医療機器の販路を既に持っている企業)とのネットワークの構築・強化を図っていく必要がある。									
令和3年度に向けた改善策		・この間の事業を通じて構築した支援機関や人的ネットワークを最大限に活用し、医療機器ビジネスへの新規参入にあたり必要なサポートを引き続き提供していく。 ・具体的なビジネスにつなげていくためには、医療機器企業との継続的な関係構築が求められることから、引き続き関東圏で開催される大規模展示会への出展や企業ツアーを計画すると同時に、昨今の社会状況を鑑み、オンラインツールを活用した商談会や従来の手法にこだわらない積極的な情報発信など新たな手法を検討する。									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	24	1

所属	モノづくり支援室
----	----------

実施計画事業名		住工共生のまちづくり事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		製造業集積の維持・継承に向けた環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を確保することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現する。							
指標①		補助金施策の活用実績率				指標②			
指標の 説明・計算式						指標の 説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	80%	80%		B	目標②				
実績①	77%	79%			実績②				
事業実績 (令和2年度)		住工共生のまちづくり条例第11条に基づき特にモノづくり企業の集積を維持し、促進することが必要であると認める地区をさらに拡大するための検討を実施した。 【立地促進補助金】 交付件数:26件 【工場移転支援補助金】 交付件数:2件 【事業用地継承対策補助金】 交付件数:0件 【相隣環境対策支援補助金】 交付件数:0件							
改善すべき点		住工共生にかかる補助金施策について、活用件数が少ないものがある。							
令和3年度に向けた改善策		住工共生のまちづくりの取り組みに関するPRを積極的に行う。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		地域密着型支援事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和2年度 目標達成度				
事業概要		商店街等の小売商業団体が実施する魅力あふれる地域密着型の取り組みのうち、ラグビーワールドカップ2019開催にちなんだ取組みに対して補助金を上乗せして支援することで、ラグビーを契機とした商業のにぎわいを創出する。								
指標①		にぎわいづくり事業実施団体数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	17団体				目標②					
実績①	22団体				実績②					
事業実績 (令和2年度)		-								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		-								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
4	22	1

所属	商業課
----	-----

実施計画事業名		商業振興コーディネート事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和2年度 目標達成度				
事業概要		商業振興に意欲的に取り組む商店街等の小売商業団体に対する商業活性化にかかる支援について、2019年はラグビーワールドカップ開催にあわせ、ラグビーのまちをアピールする特別なコンテンツを提供する。								
指標①		事業満足度			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	80%				目標②					
実績①	100%				実績②					
事業実績 (令和2年度)		-								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		-								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	国際観光室
----	-------

実施計画事業名		新たな観光まちづくりの推進事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		東大阪の特徴を活かした体験型の観光プログラムで人を呼び込む「ひがしおおさか体感まち博」の参加者を増やし、本市の魅力を感じてもらう人を増やしていく取り組みを拡大させていく。							
指標①		体験型観光プログラムの参加者数			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	1,900人	2,600人		D	目標②				
実績①	1,294人	649人			実績②				
事業実績 (令和2年度)		体験型観光プログラムを集中的に開催するイベントとして「ひがしおおさか体感まち博」を平成30年から実施し、秋の観光イベントとしての定着を図るべく継続しているところであるが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の渦中にあったことから、マイクロツーリズムの実証実験と位置づけ、定員を制限し、感染リスクの低いプログラムのうち、特に健康や心身のリフレッシュに資するプログラムに限定して開催した。実施概要は以下のとおり。 【開催期間】令和2年11月1日(日)～11月23日(月・祝)及び29日(日) 【プログラム設定数】31プログラム(のべ81回) 【プログラム開催数(実績)】29プログラム(のべ77回) 【プログラム催行率】約95% 【設定人数(定員)】847名 【参加人数(実績)】649名 【定員充足率】76%							
改善すべき点		令和2年度はコロナ禍の中での開催となり、市内や近隣からのいわゆるマイクロツーリズムの一環として実施することとなったが、今後のコロナ禍からの復興期を見据え、マイクロツーリズムだけでなく、宿泊を伴う遠方からの観光客や、インバウンドの受け入れも見据え、高付加価値化を図る必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		令和3年度は引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものと考えられるが、ウィズコロナ・アフターコロナ期を見据え、プログラム造成に注力する。また、コロナ禍により変化した価値観、トレンドをふまえ、既存のプログラムのブラッシュアップを図っていく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		スポーツのまちづくり推進事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		スポーツの裾野を広げ、スポーツ実施人口の増加を目的にしたイベントを企画するとともに、東大阪市に縁のあるトップアスリートやスポーツチームのほか、本市の取組みに親和性が高い事業者との連携を強化し、スポーツを活用した市の魅力発信や地域活性化を図る。							
指標①		新たな連携先数 (スポーツみらいアンバサダーおよび連携協定事業者)		指標②					
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	2件	2件		A	目標②				
実績①	2件	3件			実績②				
事業実績 (令和2年度)		本市に縁のあるトップアスリート等と連携し市のPRを目的に設置したスポーツみらいアンバサダーに、オリンピック4度出場、Tリーグアンバサダーを務める元プロ卓球選手松下浩二氏が就任。 株式会社アールビーズ、一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会と協定を締結。 10月11日体験型初心者向けスポーツイベント「してみる」を開催。 3月29日和歌山県上富田町と連携して花園チャレンジマッチを開催。							
改善すべき点		本市の取組みに親和性が高い事業者との連携等によりスポーツを活用した市の魅力発信の強化。							
令和3年度に向けた改善策		アスリートや事業者との連携によりスポーツイベント情報等をSNSやウェブサイトにて発信することで、市の魅力発信の強化へ繋げる。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		ウィルチェアスポーツ推進事業				令和2年度 目標達成度		A		
事業概要		障害の有無や年齢、性別に関わらず誰もが一緒に楽しむことができるウィルチェア(車いす)スポーツを推進する。								
指標①		ウィルチェアスポーツ普及啓発活動			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	3回	3回		A	目標②					
実績①	20回	7回			実績②					
事業実績 (令和2年度)		・11月に車いすソフトボール練習会(ひがしおおさか体感まち博)を3回実施。 ・12月4日、5日車椅子ソフトボール東大阪花園大会を実施。 ・令和3年2月からウィルチェアスポーツコートの供用開始。4回車椅子スポーツの体験会を実施。								
改善すべき点		ウィルチェアスポーツの認知度が低いため、広く周知していく必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		出前講座や体験会を実施するとともに、一般社団法人日本車椅子ソフトボール協会と連携して車椅子ソフトボールの普及を図ることでウィルチェアスポーツを広める。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		東京オリンピック・パラリンピック関連事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		東京オリンピック・パラリンピック参画プログラムを活用し、 ゴールデン・スポーツイヤーズにおけるスポーツのまちづくりの各施策の強化を図る。							
指標①		参画プログラムの活用、啓発イベントの実施			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	3回	3回		D	目標②				
実績①	2回	未実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		新型コロナウイルス感染症の流行により東京オリンピック・パラリンピックが翌年に延期されたため、それに伴い関連事業も延期することとなった。							
改善すべき点		東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用。							
令和3年度に向けた改善策		東京オリンピック・パラリンピックの関連プログラムの更なる活用に向けた情報収集と周知活動。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	2

所属	スポーツビジネス戦略課
----	-------------

実施計画事業名		ウィルチェアスポーツ関連整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		ウィルチェアスポーツの更なる推進と花園中央公園の賑わい創出を図るため、花園ラグビー場内の敷地にウィルチェアスポーツ広場を移設する。							
指標①		新ウィルチェアスポーツ広場の整備状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	設計	整備工事・竣工		A	目標②				
実績①	実施	実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		トイレ設置が出来ないなどのウィルチェアスポーツ広場の設備面での課題に対応するため、花園ラグビー場の敷地内に東大阪市立ウィルチェアスポーツコートを整備し、令和3年2月に供用開始した。							
改善すべき点		ウィルチェアスポーツの更なる推進と花園中央公園の賑わい創出のため、整備されたウィルチェアスポーツコートの認知度を上げる取り組みが必要である。							
令和3年度に向けた改善策		ウェブサイトやSNS、冊子を活用してウィルチェアスポーツコートの施設周知を図っていく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	1

所属	花園ラグビー場活性化推進課
----	---------------

実施計画事業名					ワールドマスターズゲームズ2021関西関連事業					令和2年度 目標達成度		A
事業概要					ワールドマスターズゲームズ2021関西の開催に向け、ラグビーフットボール競技の開催担当自治体として準備を進めるとともに、大会の認知度向上などによる機運醸成を図る。							
指標①		東大阪市実行委員会の開催回数				指標②						
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式						
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度			
目標①	2回	2回		A	目標②							
実績①	2回	4回			実績②							
事業実績 (令和2年度)		・ワールドマスターズゲームズ(WMG)2021関西のオープン競技として、車椅子ソフトボール東大阪花園大会を開催(全国から5チームが参加)。 ・イベント等でのPR活動を実施(7回、オープン競技会場でのチラシ配布他)。 ・市政だよりへの記事掲載(2回)、フェイスブックへのPR記事投稿(8件)。 ・WMG大会ロゴや東大阪市都市フォントをあしらったオリジナルポロシャツ・パーカー(829着)やマウスカバー(669枚)を庁内で試行販売。 ・その他大阪府ラグビーフットボール協会をはじめとする関係団体と協働し、競技運営に係る事柄等について協議した。										
改善すべき点		・新型コロナウイルス感染症に配慮した大会運営が必要。 ・ラグビー競技の募集枠のうち、海外参加枠が定員に達していない。										
令和3年度に向けた改善策		・これまでに進めた競技運営や会場運営、観光交流に関する取組みに対し、新型コロナウイルス感染症対策を追加し、また適宜変更することで、より一層安心・安全な競技実施を目指すための準備を進める。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を注視しつつ、国内/国外の参加比率を適宜見直す。										

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	12	3

所属	花園ラグビー場活性化推進課
----	---------------

実施計画事業名		ラグビーワールドカップ関連事業				令和2年度 目標達成度			
事業概要		ラグビーワールドカップ2019開催に向けた機運醸成に取組み、本市への交流人口の増加を目指す。また、花園ラグビー場の魅力を全世界に発信し、本市の新たな名所としての認知度の向上を目指す。							
指標①		開催イベントにおける集客数				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	80,000人				目標②				
実績①	108,857人				実績②				
事業実績 (令和2年度)		-							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	3

所属	文化のまち推進課
----	----------

実施計画事業名		文化創造館整備事業				令和2年度 目標達成度			
事業概要		旧市民会館及び旧文化会館の機能を集約し、中核市・東大阪市のシンボルとしてふさわしい、魅力ある文化芸術の創造と発信の拠点として、新市民会館の整備を進める。							
指標①		文化創造館整備の進捗状況				指標②			
指標の 説明・計算式						指標の 説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	工事完了				目標②				
実績①	工事完了				実績②				
事業実績 (令和2年度)		-							
改善すべき点		-							
令和3年度に向 けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	6	4

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業（文化関係複合施設再整備）							
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき東部地域仮設庁舎をリニューアルし、四条図書館・郷土博物館・埋蔵文化財センター・市史史料室を文化複合施設として整備する。				令和2年度 目標達成度			D
指標①		整備の進捗状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	公募条件等検討	事業者選定・契約		D	目標②				
実績①	公募条件等検討実施	凍結			実績②				
事業実績（令和2年度）		整備にかかる要求水準書は完成した。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、公共施設マネジメント推進会議において整備事業の一旦凍結が示された。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		鴻池新田会所整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		国史跡・重要文化財である鴻池新田会所の耐震診断及び補強案の作成を行う。							
指標①		重要文化財建造物耐震診断の進捗率			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	40%	80%		A	目標②				
実績①	40%	80%			実績②				
事業実績 (令和2年度)		本事業においては3ヵ年計画で実施しており、令和2年度は2ヶ年目。重要文化財建造物の構造診断を実施し、蔵4棟(文書蔵、米倉、道具蔵、屋敷蔵)の耐震補強案を取りまとめ、中間報告書を作成した。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	7	2

所属	文化財課
----	------

実施計画事業名		河内寺廃寺跡史跡公園整備事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		国指定史跡「河内寺廃寺跡」を、史跡公園として整備する。							
指標①		整備の進捗状況			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	発掘調査	整備計画策定		B	目標②				
実績①	発掘調査完了	整備完了報告書作成			実績②				
事業実績 (令和2年度)		大阪府、文化庁と事業の進め方を再検討し、実施計画策定時に予定していた第2期整備計画の策定よりも先に、平成26年度から平成29年度までに実施した第1期整備事業にかかる整備完了報告書を作成した。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名				国際化推進事業(国際交流プラザ事業)				令和2年度 目標達成度		B
事業概要				入管法改正による外国人材の適正な受入れ・共生社会の実現を図るため、国際情報プラザの機能拡充により、(仮称)多文化共生相談情報プラザを開設する。あわせて、プラザに付帯すべき、全ての住民にとっての国際化や多文化共生推進の機能についての検討に取り組む。						
指標①		事業の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	プラザ開設	機能検討		B	目標②					
実績①	プラザ開設	機能検討			実績②					
事業実績 (令和2年度)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、給付金や減免などに関する相談などが増え、前年度より400件近く相談件数が増えた。新型コロナウイルス感染症に関する情報発信の強化を図るなど、状況に応じ多文化共生情報プラザに求められる機能について検討するとともに、他市の国際交流センターの視察を含めた情報収集を行い、国際化や多文化共生推進の機能についての検討に取り組んだ。								
改善すべき点		多文化共生情報プラザの事業内容、活動のさらなる周知。								
令和3年度に向けた改善策		・転入手続きをされる外国人にチラシを配布するなど、多文化共生情報プラザの周知に取り組む。 ・今後一層、外国人住民の増加が見込まれるため、すべての住民が共生について理解を深め、交流が進む事業について、検討を進める。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	2

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名		国際化推進事業(ラグビーワールドカップ関連)				令和2年度 目標達成度				
事業概要		ラグビーワールドカップ2019開催に向け、東大阪市花園ラグビー場で試合を行う7ヶ国の文化などに関する展示や講座などのイベントを開催し、市民の機運醸成を図る。								
指標①		イベントの来場者数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	500人				目標②					
実績①	854人				実績②					
事業実績 (令和2年度)		-								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		-								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
1	3	1

所属	多文化共生・男女共同参画課
----	---------------

実施計画事業名		DV対策事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		DV被害の防止、被害者からの相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援などについて、関係機関と連携し総合的に推進する。また、DV被害防止にかかる啓発にも積極的に取り組む。							
指標①		DV相談・DV被害防止啓発にかかる広報誌等掲載回数(市政だより、情報紙HOWなど)				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	14回	14回		A	目標②				
実績①	25回	23回			実績②				
事業実績 (令和2年度)		専門相談窓口での相談対応、安全の確保、心のケアを含めた自立支援に取り組むとともに、多様化するケースに迅速に対応できるようDV対策連絡会議を開催し、関係機関との連携強化に努めた。さらに民間シェルター等に対する補助事業を実施した。また、DV被害防止や専門相談窓口の周知については、市政だよりへの啓発記事掲載やDV相談窓口等を記載したカードを作成し広く配布することなどの取り組みを進めた。							
改善すべき点		相談窓口の一層の周知を図るとともに、DVの相談件数が増加している中で、各関係機関とのより一層の連携を進め、相談者・被害者の支援充実を図る必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		専門相談員の研修参加による専門性の向上や、関係機関との連携強化による被害者支援の充実を図る。市政だよりやDV相談窓口等を記載したカードで相談先を広報するとともに、DV被害防止の啓発活動に積極的に取り組む。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	市民生活総務室
----	---------

実施計画事業名				民間活力の活用(業務委託)				令和2年度 目標達成度		A
事業概要				行政サービスセンター各種窓口業務等を民間事業者へ委託する。						
指標①		委託の進捗状況			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	開始	検証		A	目標②					
実績①	開始	検証			実績②					
事業実績 (令和2年度)		令和2年2月より開始した布施駅前行政サービスセンターの窓口業務委託について、今後の事業運営に反映させることを目的に、導入効果や問題点等に関して市民向けアンケートや事業者からの報告書等に基づき検証を行った。								
改善すべき点		非定型的な事案を取り扱う際の待ち時間の短縮と、業務精度および業務遂行度のさらなる向上に取り組む必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		窓口スタッフのノウハウのさらなる習得や、業務を効率的に遂行するために必要なマニュアル等の充実により、待ち時間の解消に繋げながら、正確なサービスの提供を確保する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	13	3

所属	医療保険室保険管理課
----	------------

実施計画事業名				特定健康診査等事業				令和2年度 目標達成度		B
事業概要				特定健康診査・特定保健指導の推進などにより、生活習慣病を未然防止・早期発見するとともに、重症化を予防し、生活の質の維持・向上を図る。						
指標①		特定健診受診率			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	30%	31%		—	目標②					
実績①	28.4%	25.2% (見込)			実績②					
事業実績 (令和2年度)		保健センター等のイベントや市政だより(7月15日号、11月15日号保存版)、大手スーパー等で啓発を実施。また、大阪府健康マイレージ事業(アスマイル)を活用して、特定健診を受診する事で電子マネー等ポイントを付与し、健康に関心な層にも広く、特定健診の受診を啓発した。 特定健診未受診者の特定健診に関するデータ分析及び分析に基づく対象者種別に応じた効果的な受診勧奨案内を実施。 受診率の低い壮年期の受診を促すため、日曜日にがん検診を含めた集団検診を保健センターで実施。協力が得られた17医療機関においても日曜日に同様の健診を実施。 特定健診と人間ドック受診の一体化を開始し、人間ドック受診者の窓口負担額を減らすことで受診しやすい環境を整えた。								
改善すべき点		令和2年度特定健診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり前年度実績を下回る見込みである。受診率向上が課題であり、引き続き、より効果的な受診勧奨を行う必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		特定健診受診率の向上を目指し、特定健診未受診者に対し、特定健診に関するデータ分析及び分析に基づく対象者種別に応じた効果的な受診勧奨案内はがきを継続して送付する。また、発送時期や勧奨内容は新型コロナウイルス感染状況等を考慮して実施する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	18	1

所属	地域包括ケア推進課
----	-----------

実施計画事業名				包括的支援事業				令和2年度 目標達成度		B
事業概要				高齢者の一番身近な相談機関である地域包括支援センターを中心とし、認知症高齢者への速やかかつ適切な初期対応を目指す認知症初期集中支援チームや、在宅医療と介護を一体的に提供するための在宅医療・介護連携相談窓口等の支援機関と連携しながら地域包括ケアシステムを構築し、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する。						
指標①		地域包括支援センター運営事業による相談件数			指標②		在宅医療・介護連携推進窓口相談件数			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	45,700件	46,000件		B	目標②	200件	210件		C	
実績①	44,223件	45,876件			実績②	154件	167件			
事業実績 (令和2年度)		・地域包括支援センター(市内22カ所)における相談件数 45,876件 ・認知症初期集中支援チーム相談件数 229件 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口における相談件数 167件								
改善すべき点		・高齢者を取り巻く環境や抱える問題が複雑かつ多岐化していることから、複合的な問題を抱えるケースの支援のため更なる関係機関との連携強化が必要となる。総合的・効果的に高齢者の生活を支えられるように地域包括支援センターの機能強化と地域ケア体制づくりの推進が引き続き求められる。 ・令和2年度は、認知症初期集中支援チームを1チームから3チームに拡充することができたが、各チームと地域包括支援センターの連携が不十分である。また、チームの専門職への周知が課題である。 ・平成30年度から相談事業が始まったが、地域によっては在宅医療・介護連携支援相談窓口の周知が不十分である。								
令和3年度に向けた改善策		・今後も、より多くの支援が必要な高齢者に信頼される地域の身近な相談窓口となるよう、迅速かつ確実に相談支援に繋げ、より一層の機能の充実に努める。また、地域の関係機関・団体とのネットワークを強化し、地域ケア体制づくりを推進する。 ・各チームと地域包括支援センターの連携を強化する。また、チームの専門職への周知を強化する。 ・在宅医療・介護連携支援相談窓口やその役割が専門職等に明確に理解されるよう、リーフレット等を活用した広報活動を積極的に行う。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	介護認定課
----	-------

実施計画事業名		民間活力の活用(業務委託)				令和2年度 目標達成度		A
事業概要		介護保険認定関係業務(窓口・電話・バックヤード業務)を民間事業者へ委託する。						
指標①		委託の進捗状況			指標②			
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2	R2達成度
目標①	開始	検証		A	目標②			
実績①	開始	検証・改善			実績②			
事業実績 (令和2年度)		対象業務の委託を実施。委託事業者により円滑な業務の遂行及び市民等の対応の品質向上に取り組んでいる。またその中で日々の業務における小規模改善を委託事業者が職員と連携しながら行っている。さらに、月1回委託事業者と職員で定例会を行い、一定期間における検証に基づく改善指示や意見交換を行っている。						
改善すべき点		委託開始から1年程度が経過し、日々の検証及び改善に加え、中期的な視点から検証を行う必要がある。またそれに基づき、必要に応じて意見交換や中規模改善に着手することも検討する。						
令和3年度に向けた改善策		より円滑な業務の遂行及び市民等の対応の品質向上に向けて、引き続き業務の内容を検証し、必要に応じて事業者に対して改善を求めていく。						

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	19	2

所属	障害施策推進課
----	---------

実施計画事業名				手話施策推進事業				令和2年度 目標達成度		D
事業概要				手話設置通訳員の配置や手話通訳員の登録派遣、手話レベルアップ講座などを実施、また、「東大阪市みんなでトライする手話言語推進条例」の制定に伴い、手話及びろう者に対する理解の増進や手話の普及を目指し、啓発や手話奉仕員養成講座などの事業を新たに実施する。						
指標①		養成講座の受講者数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	35人	55人		D	目標②					
実績①	48人	0人			実績②					
事業実績 (令和2年度)		新型コロナウイルス感染拡大予防のため、手話奉仕員養成講座が開講できず、目標を達成できなかった。講座開講の代わりに手話が学べる動画作成を依頼した。								
改善すべき点		オンライン開講が難しいため、対面式の講座になってしまう。感染対策を十分に行い、開講できるように努めていく。手話動画が自学のひとつになるよう広報を行っていく。								
令和3年度に向けた改善策		手話奉仕員養成講座について、回数を増やし開講予定。 手話レベルアップ講座について、大阪府が開講する手話通訳者養成講座を受講する意思がある方という条件付けをし、通訳者養成の目的をはっきりとさせる。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	子ども家庭課
----	--------

実施計画事業名		子どもの貧困対策推進事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、すべての家庭が生き生きと安心して子どもを育むことができる社会の実現を目指し、学習や食の提供を伴う子どもの居場所づくり事業を実施する。							
指標①		学習を伴う子どもの居場所づくり支援事業の延利用人数		指標②					
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	6,000人	6,000人		D	目標②				
実績①	2,057人	802人			実績②				
事業実績 (令和2年度)		地域の社会福祉施設に協力をいただき、施設内において小学生を対象とした、子どもたちの学習習慣の定着や学習意欲の向上を目指した居場所づくりを平成30年10月より市内10施設にて実施し、令和2年度も継続した。しかし新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、4月から8月は事業を中止し、9月から5施設のみでの再開となった。再開後も新型コロナウイルスの感染拡大状況によっては、5施設のうち一部施設で事業を一時中止することもあった。							
改善すべき点		関係機関、関係部局から対象者への情報提供を行い、事業への利用登録者は令和2年3月末時点で93名となり、定員150名には届いていないものの増加傾向であった。しかし新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、10施設での事業再開ができていないことから、利用登録者の確保が十分に行えていない状況である。							
令和3年度に向けた改善策		令和3年度もコロナ禍の中での事業実施に向けて、引き続き実施施設と協議を続けていく。さらに周知活動も引き続き行い、市内10施設での運営を軌道に乗せることに注力する。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	1	4

所属	子ども家庭課
----	--------

実施計画事業名		民間活力の活用(業務委託)				令和2年度 目標達成度		A			
事業概要		子ども・子育て関係業務を民間事業者へ委託する。									
指標①		委託の進捗状況			指標②						
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式						
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	開始	検証		A	目標②						
実績①	開始	検証			実績②						
事業実績 (令和2年度)		子育てで支援施設等利用給付費等業務に加え、4月から保育施設入所事務を、7月から保育施設給付助成関係等業務を滞りなく委託化することができた。 また、これらの業務を委託化していることによりコロナウイルス感染症の拡大に伴う保育料の日割りによる充当や還付、施設への助成業務等に速やかに対応することができた。									
改善すべき点		細かな制度改正等にも対応するために職員と委託事業者が密に連携し、情報共有を怠らないこと。 また、委託事業者からの事務改善提案を受け、更なる業務内容の向上を目指すこと。									
令和3年度に向けた改善策		定例会や臨時的な話し合いの場を設け委託事務の検証や見直しを継続して行うこと。									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名				地域子育て支援拠点事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要				身近な地域においてつどいの広場を開設し、在宅で子育てをしている親子が地域で孤立しないように見守るとともに、子育ての負担感を軽減するための居場所の提供や、一時預かり事業を実施する。							
指標①		つどいの広場延べ利用組数				指標②					
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	41,000組	41,000組		D	目標②						
実績①	35,477組	17,601組			実績②						
事業実績 (令和2年度)		・コロナ禍による利用制限を設けながら、感染防止に努めて事業を実施した。 ・「気になる親子」の増加に対しては、子育てサポーターの定期的な訪問による相談が定着し、保健センター等につなぐケースも増えてきている。 ・つどいの広場の良さを更に多くの市民に知ってもらえるよう、リーフレット、市政だより等での広報を増やしたことで、認知がさらに広がってきている。									
改善すべき点		・コロナ禍における保護者のニーズを把握し、より効果的に中身の充実を図り、事業継続に努める。 ・「気になる親子」はさらに増加しており、引き続き子育てサポーターの活用と関係機関との連携など質的な支援の充実が求められる。									
令和3年度に向けた改善策		・新型コロナウイルス感染防止を徹底し、中身の充実を図りながら事業継続に努める。 ・子育て中の親子がより身近に気軽に集え、交流したり、相談できる場の充実を図る。 ・つどいの広場の良さを更に多くの市民に知ってもらえるよう、引き続き広報していく。(リーフレット、市政だより等) ・子育てサポーターとの連携をさらに図り、より充実した支援を行う。									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		出産記念品事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		生まれてきた赤ちゃんのお祝いとして、出産記念品を贈呈する。							
指標①		記念品配布数			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	2,400件	3,600件		B	目標②				
実績①	2,049件	2,990件			実績②				
事業実績 (令和2年度)		市民生活部に協力を依頼し、出生届の提出時に出産記念品を贈呈することで、2, 990セットの贈呈を行った。							
改善すべき点		本事業は、東大阪市にて出生届を提出した方または他市にて出生届を提出した東大阪市民となっている。見込件数を下回った理由としては里帰り出産等で他市にて出生届を提出された方や、時間外受付を行った方、出生届提出時に母子手帳を持参していなかった方等の本事業の対象となっているにもかかわらず、受け取りに来ていないものと推測している。市政だよりや子育てアプリにより広報を行ってはいるものの、さらなる広報を行う必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		既に行っている市政だよりや子育てアプリによる広報は継続して行ったうえで、他部署と連携し、乳幼児向けのイベントや手続きを行う際に広報を行うことや、チラシやポスターを作成し、掲示する等を検討していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		リフレッシュ型一時預かり保育のお試し事業				令和2年度 目標達成度			D	
事業概要		出産後の親子に一時預かりのお試し保育を実施することにより、育児のリフレッシュを促進し支援を行う。								
指標①		事業の進捗			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	検討	実施		D	目標②					
実績①	限定実施	未実施			実績②					
事業実績 (令和2年度)		未実施								
改善すべき点		令和元年度は限定的に、市の保育士等でのお試し保育として実施したが、昨今の保育士不足により、民間での実施は困難であった。保育士不足が未だ解消されていないことから、令和2年度については実施していない。実施に向けては、一時預かりを実施する施設としての受け皿が多く必要となるため、実施施設を広げる施策を展開していくことが重要である。								
令和3年度に向けた改善策		令和元年度より実施している保育士確保事業を継続し、より多くの施設で保育士確保に向けた補助事業を活用してもらえるよう周知等に努める。それにより、民間施設等において、保育士不足で実施できていない一時預かり事業の解消を図り、受け皿を確保していく。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名				利用者支援事業				令和2年度 目標達成度		A
事業概要				子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援に関する情報提供、必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等の充実を図るため、子育てサポーターを配置する。						
指標①		子育てサポーター配置箇所数				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	4箇所	4箇所		A	目標②					
実績①	4箇所	4箇所			実績②					
事業実績 (令和2年度)		・子育てサポーターを本庁に集約し、各福祉事務所では週2回の実施とし、アウトリーチの強化等を図った。相談日を明確にすることや、10月に実施できていなかったアウトリーチを実施することで、相談者のサービス向上につながった。 ・情報提供や相談支援を行い、子育て支援に係る施設や事業等の利用につなげることが、一定できている。また、必要な機関への連携等のコーディネートとしての役割を一定果たしている。								
改善すべき点		・関係機関との更なるネットワークの構築をしていく。 ・サポーター支援内容の質的な向上を図る。								
令和3年度に向けた改善策		・サポーターを本庁舎に集約したことにより、全員が顔を合わせミーティング、研修等の機会を増やし、質の向上を図る。 ・関係機関との連携の体制を整備し、発展させていく。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設給付課
----	-------

実施計画事業名		保育士確保に向けた補助制度				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		保育士不足等の社会情勢の変化を踏まえ、民間保育所や認定こども園等を対象とした運営補助金制度を見直し、新たな保育士確保に向けた補助制度を創設し支援を行うことで、保育環境の向上を図る。							
指標①		実施状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	実施	実施		A	目標②				
実績①	実施	実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		令和元年度に東大阪市保育人材確保事業費補助制度を新たに策定し、保育施設が実施する保育士の就業継続、離職防止、業務負担軽減のための下記の事業に係る費用の一部について補助を開始する。 ・保育士宿舎借り上げ支援事業、保育体制強化事業、保育補助者雇上強化事業							
改善すべき点		引き続き事業を継続実施していく。							
令和3年度に向けた改善策		引き続き事業を継続実施していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	施設指導課
----	-------

実施計画事業名					民間教育・保育施設整備事業					令和2年度 目標達成度		A
事業概要					東大阪市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育の必要見込み量の確保策として、民間保育所の新設、小規模保育施設の改修および既存の保育所の増改築を推進することで、安心して子育てができる環境を整備する。							
指標①		0歳児の新たな受入人数				指標②		1・2歳児の新たな受入人数				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式						
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度			
目標①	65人	16人 7人(個別計画)		A	目標②	179人	28人 22人(個別計画)		A			
実績①	53人	7人			実績②	159人	22人					
事業実績 (令和2年度)		幼保連携型認定こども園の老朽化に伴う増改築整備 1園、幼保連携型認定こども園の増築整備 1園を実施したことにより、令和3年4月に0歳児の定員7人、1, 2歳児の定員22人が増加した。 なお、令和2年度からを計画期間とする第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したため、目標値が変更となっており、施設整備により第2期計画の目標値を達成している。										
改善すべき点		第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく新規保育施設の整備事業は目標値を達成した。第2期計画では、新たな施設整備を予定していないが、保育ニーズの動向に注視し、施設整備の必要性について検討をしていく。										
令和3年度に向けた改善策		改善すべき点を踏まえ、今後の施設整備の必要性について検討をしていく。										

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	2

所属	子ども相談課
----	--------

実施計画事業名		児童虐待防止事業（子ども家庭総合支援拠点）							
事業概要		すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、福祉、保健・医療、教育等の関係機関と連携しながら必要な支援を行う拠点（子ども家庭総合支援拠点）の構築を目指す。				令和2年度 目標達成度		A	
指標①		開設に向けた進捗状況			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	開設準備	開設		A	目標②				
実績①	令和2年度 開設整備	開設			実績②				
事業実績 （令和2年度）		平成28年度の児童福祉法一部改正に基づき、令和2年4月20日に子ども見守り相談センター（子ども家庭総合支援拠点）を開設した。社会福祉士や保健師等の専門職を配置し、一般相談や虐待通告の初期対応・初期支援を行う「子ども相談課」と、要保護児童・要支援児童や一般相談の継続支援を行う「地域支援課」の2課体制で支援拠点業務を行っている。							
改善すべき点		国の子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱に基づき本市には専門職員33人が必要であるが、現状その職員配置基準を満たしておらず人員確保が必要である。また人員確保と同時に、相談支援体制の強化及び相談員の計画的な育成、質の向上が必要である。							
令和3年度に向けた改善策		子ども家庭総合支援拠点の職員配置を満たしていない状況については引き続き、関係機関と協議を継続していく。職員の質の向上については研修への参加や外部講師によるスーパーバイズの拡充等で相談員のスキルアップを図っていく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	1

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		地域子育て支援センター整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		子育て支援センター未整備のA地域において、新たな支援センターを整備し、子育て支援機能の充実を図る。							
指標①		子育て支援センター整備事業の進捗状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	基本設計・実施設計	工事		A	目標②				
実績①	基本設計・実施設計	除却工事			実績②				
事業実績 (令和2年度)		(仮称)石切子育て支援センターの整備に向け、旧石切保育所の除却整備工事等を実施。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	17	3

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		公立教育・保育施設整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		公立の就学前教育・保育施設再編整備計画に基づき、子ども・子育て支援の拠点施設として地域における教育・保育のセーフティーネットと「在宅での子育て支援」施設としての機能の強化を図ることになっているため、各地域の整備を行うもの。							
指標①		(仮称)孔舎衛こども園の整備状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	工事	開園		A	目標②				
実績①	工事	開園			実績②				
事業実績 (令和2年度)		公立の就学前教育・保育施設再編計画に基づき、令和2年度より孔舎衛こども園開園。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
行	4	3

所属	保育課
----	-----

実施計画事業名		公立教育・保育施設ICT化推進事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		公立保育所・認定こども園のICT化を進め、公立教育・保育施設職員の事務の簡素化、効率化及び利用者の利便性向上を図る。							
指標①		導入進捗状況		指標②					
指標の説明・計算式				指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	導入準備	本格実施		A	目標②				
実績①	導入準備	本格実施			実績②				
事業実績 (令和2年度)		保育所及び幼保連携型認定こども園において、既に導入した認定こども園3園(縄手南・小阪・大蓮)を除く、園にシステムを導入。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系					所属					健康づくり課					
部		節		取り組みのあらまし											
3		13		3											

実施計画事業名				健康増進事業(がん検診)				令和2年度 目標達成度				B	
事業概要				「健康増進法」に基づき、概ね40歳以上の市民を対象に国の指針に基づいた各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療につなげる。									

指標①		大腸がん検診受診率				指標②		乳がん検診受診率			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	17.5%	18.5%		C	目標②	22.5%	23.5%		B		
実績①	14.6%	13.1%			実績②	20.4%	20.0%				

事業実績 (令和2年度)		・がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少。 胃がん検診12.1% 子宮がん検診22.8% 肺がん検診12.6% 乳がん(マンモグラフィ)検診20.0% 大腸がん検診13.1%(いずれも5/13現在速報値) ・令和2年6月より、乳がん受診対象者について、実施年度4月1日現在偶数年齢の者に加え、前年度受診していない奇数年齢の者についても対象とし、受診機会の確保、受診率の向上を図った。 ・健康教育におけるがん検診の啓発を実施:26回429人 ・特定健診(国保)とがん検診のセット検診(休日):1回実施(新型コロナウイルス感染症により1回は中止) ・特定健診(協会けんぽ)とがん検診のセット検診:新型コロナウイルス感染症により中止 ・乳がん40歳に無料クーポン送付(再勧奨も実施)、大腸がん60・62・64・66・68歳、乳がん52・54・56・58歳に受診勧奨 ・新型コロナウイルス感染症の影響でのがん検診受診控えによるがん発見機会の喪失への対応として、医師会に依頼し医療機関での受診勧奨を要請 ・民間保険会社3社の営業部員や代理店を通じて、がん検診のチラシを配布									
改善すべき点		・がん検診受診率は確定していないが、前年度に比べ減少している。コロナ禍でのがん検診受診自粛によるがんの早期発見の遅れを防ぐため、引き続き「コロナ禍においてもがん検診は不要不急ではない」旨、啓発が必要。 ・関係機関と連携し、特定健診とがん検診の同時受診の機会を増やすと共に、保健センター事業やイベント等の機会を利用して引き続き啓発を行っていく必要がある。 ・より効果的な個別勧奨の工夫を検討する。									
令和3年度に向けた改善策		・特定健診やがん検診の啓発活動を保健センター事業や校区フェスタなど地域のイベント等で実施し、受診率の増加を図る。(新型コロナウイルス感染症により事業実施については未定) ・今年度も、個別受診勧奨を行ない、受診率向上を図る。対象者は大腸がん検診未受診者の内、罹患率の上昇する年齢層(60,62,64,66,68歳)と乳がん検診未受診者の内、罹患率の上昇する年齢層(52,54,56,58歳)、子宮がん検診未受診者の内30歳。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるがん検診受診控えを減少させるよう受診勧奨を工夫する。 ・特定健診と個別のがん検診のセット検診の機会を増やすよう関係機関と連携し、医療機関にも働きかける。 ・特定健診(協会けんぽ)と乳がん・大腸がん検診のセット検診を継続し、協会けんぽの被扶養者の特定健診案内にがん検診勧奨PRを実施するなど受診と啓発の機会を増やす。(新型コロナウイルス感染症により事業実施については未定)									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	4

所属	斎場管理課
----	-------

実施計画事業名		新斎場整備事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		東大阪市斎場整備基本構想に基づき、今後の火葬需要のピークに向けた新斎場を建設する。							
指標①		事業の進捗			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	構想策定	環境影響調査実施		D	目標②				
実績①	新斎場用地の再検証	新斎場用地の再検証			実績②				
事業実績 (令和2年度)		新斎場候補地を個々に再度検証。							
改善すべき点		候補地を決定する必要がある。							
令和3年度に 向けた改善策		候補地の決定により今年度の成果目標の達成は数年以内には可能。まずは早期に候補地の決定を行う。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
3	15	4

所属	斎場管理課
----	-------

実施計画事業名		長瀬斎場整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		老朽化の進んだ長瀬斎場のリニューアル工事を行う。							
指標①		事業の進捗			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	解体工事	設計着手		A	目標②				
実績①	解体工事の完了	設計着手済			実績②				
事業実績 (令和2年度)		整備事業者が決定し、設計に着手した。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向 けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	1

所属	環境事業課
----	-------

実施計画事業名					(仮称)環境センター整備事業					令和2年度 目標達成度		D
事業概要		4つの環境事業所及び美化推進課を1つの施設に統合し、ごみの収集や資源化の拠点として業務の効率的な運用を目指すため、(仮称)環境センターを建設する。										
指標①		事業の進捗状況			指標②							
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式							
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度			
目標①	サウンディング型市場調査	入札広告		D	目標②							
実績①	なし	なし			実績②							
事業実績 (令和2年度)		実績なし。 (サウンディング型市場調査を行い事業手法について意見等を募る予定であるが、建設予定地について検討を要する課題があるため、調査は実施していない。)										
改善すべき点		特になし。										
令和3年度に向けた改善策		市の土地を有効に活用するため、関係部署と調整の上引き続き準備・検討を進めていく。										

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	32	5

所属	都市清掃施設組合
----	----------

実施計画事業名		第六工場建設事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		第四工場の建替事業として、焼却工場350t/日の処理施設を整備する。							
指標①		事業の進捗状況進捗				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	基本設計 生活環境影響 調査計画書作成	生活環境影響調査		A	目標②				
実績①	基本設計 生活環境影響 調査計画書作成	生活環境影響調査			実績②				
事業実績 (令和2年度)		○施設整備に係るアドバイザー業務 ○総合評価一般競争入札支援業務 ○第六工場建設に係る発注仕様書作成支援業務 ○第六工場建設に係る生活環境影響調査業務 ○第六工場建設に係る地歴調査業務 ○災害廃棄物処理実施計画策定業務							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	28	1

所属	都市計画室
----	-------

実施計画事業名				良好な市街地形成推進事業				令和2年度 目標達成度		C
事業概要				住宅と工場に代表される用途の混在や、防災上課題がある地区が点在するなど、本市の市街地が抱える様々な課題を解決するため、平成30年度策定の立地適正化計画と併せ、都市計画制度を積極的に活用することで、安全で快適な市街地のあるまちの実現を目指す。						
指標①		地区計画及び特別用途地区の指定箇所数			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	1地区	1地区		C	目標②					
実績①	0地区	0地区			実績②					
事業実績 (令和2年度)		住工共生や密集市街地改善に向けたまちづくり施策の実現に向け、関係部局と協議を行った。 水走南地区(水走3丁目、4丁目地内)において特別用途地区の拡充を検討するため、地権者に対し個別訪問を実施。								
改善すべき点		住工共生、密集市街地改善など、良好な市街地の推進に向けた取組みを今後も継続して検討していく。								
令和3年度に向けた改善策		今後も地元調整を含めて関係各部局と連携しながら、住工共生や密集市街地改善等を目的とする良好な市街地推進施策の構築をめざす。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	交通戦略室
----	-------

実施計画事業名				大阪モノレール南伸事業				令和2年度 目標達成度		C
事業概要				大阪モノレールの南伸に合わせ、事業の認可取得、用地測量、物件調査を実施する。						
指標①		事業の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	事業の認可取得	用地測量、 物件調査 の実施		C	目標②					
実績①	事業の認可取得	用地測量、 物件調査 の実施			実績②					
事業実績 (令和2年度)		関連事業における用地測量、物件調査等を実施。								
改善すべき点		各調査業務を進めているが、調査に協力いただけない権利者がいる。								
令和3年度に向けた改善策		調査未実施の事業用地権利者に対し、事業への理解・協力が得られる様、交渉を続ける。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	1

所属	交通戦略室
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業(大阪モノレール南伸関連)				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		大阪モノレール南伸の軌道にかかる都市計画道路の整備を進める							
指標①		事業進捗率			指標②				
指標の説明・計算式		整備実績事業費/計画整備事業費×100			指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	1%	2%		A	目標②				
実績①	1%	5%			実績②				
事業実績 (令和2年度)		都市計画道路若江稲田線において、用地測量、物件調査、詳細設計及び用地取得を実施。							
改善すべき点		—							
令和3年度に向けた改善策		調査結果を基に用地取得に努める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	3

所属	道路整備課
----	-------

実施計画事業名		JR徳庵駅東側エレベーター設置事業				令和2年度 目標達成度			A	
事業概要		JR徳庵駅東側連絡通路にエレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。								
指標①		エレベーター設置事業の進捗状況			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	用地取得	実施設計		A	目標②					
実績①	契約締結	実施設計完了			実績②					
事業実績 (令和2年度)		JR徳庵駅東側エレベーター設置事業詳細設計を完了した。								
改善すべき点		-								
令和3年度に向けた改善策		令和3年度は、工事協定を締結し、工事着手を予定している。 工事着手時は、周辺住民への工事説明を不足なく行い、周辺環境への配慮した工事を実施する。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業（高井田長堂線）				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		都市計画道路高井田長堂線（長堂小学校西～府道大阪枚岡奈良線）の整備を進める。							
指標①		事業進捗率			指標②				
指標の 説明・計算式		整備実績事業/計画整備事業費 × 100			指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	96%	99%		B	目標②				
実績①	89%	89%			実績②				
事業実績 （令和2年度）		筆界特定申請、物件調査及び用地交渉を実施。							
改善すべき点		収用を視野に入れて早期用地買収を進める。							
令和3年度に向 けた改善策		収用を視野に入れて早期用地買収を進める。 工事に向けた設計委託業務を発注する。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業（小阪稲田線）				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		都市計画道路小阪稲田線（河内小阪駅～府道大阪枚岡奈良線）の整備を進める。							
指標①		事業進捗率			指標②				
指標の 説明・計算式		整備実績事業/計画整備事業費 × 100			指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	97%	100%		B	目標②				
実績①	93%	97%			実績②				
事業実績 （令和2年度）		一部用地買収及び一部を残し工事を完了し、道路を供用した。							
改善すべき点		権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。							
令和3年度に 向けた改善策		今年度事業完了をめざし、用地買収及び工事を進める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	道路用地課
----	-------

実施計画事業名		街路整備事業（大阪瓢箪山線）				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		都市計画道路大阪瓢箪山線（恩智川～大阪外環状線）の整備を進める。							
指標①		恩智川から大阪外環状線までの用地取得率			指標②				
指標の説明・計算式		取得済面積／取得必要面積×100			指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	6%	17%		D	目標②				
実績①	0%	6%			実績②				
事業実績（令和2年度）		物件調査及び用地交渉を実施し、7件の土地売買契約を締結。 ※令和2年度において加納玉串線～恩智川までの範囲を追加で認可を受けた。（取得必要面積の増は無し）							
改善すべき点		権利者の理解・協力を得られるよう検討し、用地買収に努める。							
令和3年度に向けた改善策		権利者の理解・協力を得られるよう検討し、用地買収に努める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	31	2

所属	街路整備課 道路用地課
----	----------------

実施計画事業名		街路整備事業（永和駅前交通広場）				令和2年度 目標達成度		C	
事業概要		永和駅前交通広場の整備を進める。							
指標①		事業進捗率			指標②				
指標の 説明・計算式		整備実績事業/計画整備事業費 × 100			指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	49%	65%		C	目標②				
実績①	32%	51%			実績②				
事業実績 （令和2年度）		用地交渉を実施し、3件の土地売買契約を締結する。 一部区域について整備工事を発注する。							
改善すべき点		権利者の理解・協力を得られるよう検討し、早期に残りの用地買収に努める。							
令和3年度に向 けた改善策		収用を視野に入れて早期用地買収を進める。 施工できる箇所から工事着手していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	1

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名					駅前等公共施設緑化事業					令和2年度 目標達成度		A
事業概要					ラグビーワールドカップ関係の来訪者をはじめ、東大阪市を訪れる方を花とみどりでお迎えし、季節の彩りを感じてもらえるよう、駅前や公共施設などの緑化を推進する。							
指標①		整備箇所数			指標②							
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式							
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度			
目標①	2箇所	2箇所		A	目標②							
実績①	3箇所	3箇所			実績②							
事業実績 (令和2年度)		俊徳道駅前ロータリーにプランター14基を新設する。 石切駅前のプランター1基を更新する。 吉田駅前のプランター6基を更新する。										
改善すべき点		過去に設置した大型プランターの老朽化が進んでおり、老朽化したプランターの更新が必要である。										
令和3年度に向けた改善策		駅前や公共施設において緑化施設の更新、増設を進めていく。										

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	3

所属	みどり景観課
----	--------

実施計画事業名		緑化ボランティアキャラバン				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		ラグビーワールドカップ関係の来訪者をはじめ、東大阪市を訪れる方を花とみどりでお迎えするため、緑化ボランティア養成講座修了生を中心とした市民と共に、駅前や公共施設等の緑化をおこなう。							
指標①		実施箇所数(累計)			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	7箇所	7箇所		B	目標②				
実績①	7箇所	6箇所			実績②				
事業実績 (令和2年度)		東大阪市役所本庁舎、JR高井田中央駅前広場、近鉄布施駅前広場、近鉄八戸ノ里駅前広場、近鉄小阪駅前、花園ラグビー場前花壇 計6ヶ所にて活動を実施。							
改善すべき点		目標値を下回っているが、活動地の内1箇所がボランティアのみでの活動地となり独立したため。ボランティアキャラバンの参加者が減少しており、参加者を増やす必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		様々なイベントの開催時にボランティアキャラバンに関するチラシの配布や、ウェブサイトや市政だよりにより過去の実績を掲載することにより、ボランティアキャラバンについて広く市民へ周知し、参加者の増加をめざす。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	8	5

所属	公園課
----	-----

実施計画事業名		花園中央公園における民間活力の導入				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		広大かつ複数の施設で構成される花園中央公園の魅力を、民間事業者と連携することによりさらに引き出し、創造し、利用者にとっての価値を高め、集客と賑わいを創出するため取り組みを進める。							
指標①		民間活力の導入			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	民間活力導入調査	民間活力導入の実施		A	目標②				
実績①	民間活力導入調査の実施	民間活力導入			実績②				
事業実績 (令和2年度)		花園中央公園の3施設(花園ラグビー場、ドリーム21、市民美術センター)の一体管理を開始。 P-PFI制度を活用し、民間事業者と協定を締結し、園路整備及びバスケットゴールの設置を行った。 また、飲食施設等の設置協議を行った。							
改善すべき点		新型コロナウイルス感染症の影響で一部計画に遅れが生じている。							
令和3年度に向けた改善策		新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたうえで、民間事業者と協議を行い、事業推進に努める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	29	2

所属	公園課
----	-----

実施計画事業名		花園中央公園整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		スポーツやレクリエーションの拠点となり、災害時には広域避難地としての防災機能も併せ持つ総合公園として、花園中央公園の整備を推進する。							
指標①		花園中央公園の整備進捗状況				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	改修工事2件 整備工事1件	用地買収 整備工事1件		A	目標②				
実績①	用地買収1件 改修工事5件 整備工事3件	用地買収 整備工事1件			実績②				
事業実績 (令和2年度)		用地0.16haの買収を完了。 P-PFI制度を活用し、園路整備及びバスケットゴールの設置を行った。							
改善すべき点		花園中央公園の用地買収は大阪枚岡奈良線沿いを先行し、その後南側住宅地に着手する予定であるが、公園整備の完成には相当の費用と期間が必要である。 P-PFI事業と並行して公園整備事業を推進していく必要がある。							
令和3年度に向けた改善策		花園中央公園はP-PFI事業者と連携を取りながら、引き続き用地買収・施設整備を推進していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	河川課
----	-----

実施計画事業名		都市基盤河川改修事業（大川）				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		河川改修を進め、治水対策の充実を図る。							
指標①		整備率		指標②					
指標の 説明・計算式		整備延長÷総延長1,740m		指標の 説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	70%	73%		A	目標②				
実績①	69%	73%			実績②				
事業実績 （令和2年度）		用地買収：333.24㎡ 物件補償：2件 改修工事：L約75m							
改善すべき点		－							
令和3年度に向 けた改善策		－							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅政策室企画推進課 総務管理課
----	---------------------

実施計画事業名				市営住宅整備事業(旧上小阪東住宅建替)				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要				老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。							
指標①		旧上小阪東住宅建替事業実施に向けた進捗状況				指標②					
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度		
目標①	PFI導入可能性調査	事業者選定準備		A	目標②						
実績①	PFI導入可能性調査	事業者選定準備			実績②						
事業実績 (令和2年度)		東大阪市営旧上小阪東住宅建替事業において、PFI事業(民間事業者の能力の活用による特定施設の整備)を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、アドバイス、選定委員会の運営支援、円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務を行い、実施方針等の作成・公表を行った。									
改善すべき点		耐震性に課題がある簡易耐火住宅や耐用年限を経過した木造住宅が多数存在しており建替えを進める必要がある。 計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。									
令和3年度に向けた改善策		昨年度に引き続きアドバイザー業務による事業者選定に必要な資料作成、選定部会の運営を行い、総合評価一般競争入札によるPFI事業者の選定・契約を行う。									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名				住宅地区改良事業（北蛇草地区住宅建替）				令和2年度 目標達成度		A
事業概要				老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。						
指標①		北蛇草地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	PFI導入可能性調査	事業者選定準備		A	目標②					
実績①	100%	100%			実績②					
事業実績（令和2年度）		北蛇草地区住宅C棟の建替事業は、PFIで実施することが決定したのを踏まえ、PFI事業（民間事業者の能力の活用による特定施設の整備）を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、アドバイス、選定委員会の運営支援を行い、円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務を行っている。								
改善すべき点		計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。								
令和3年度に向けた改善策		北蛇草住宅C棟建替事業において、PFI事業（民間事業者の能力の活用による特定施設の整備）を行うための事業者の募集・選定・契約を行うための円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務引き続き行っている。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	1

所属	住宅改良室
----	-------

実施計画事業名		住宅地区改良事業（荒本地区住宅建替）							
事業概要		老朽化した市営住宅について、東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づき、集約建替え等により安全性を確保する。				令和2年度 目標達成度		A	
指標①		荒本地区住宅C棟建替事業実施に向けた進捗状況			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①		PFI導入可能性調査		A	目標②				
実績①		100%			実績②				
事業実績（令和2年度）		平成30年度に改正した東大阪市公営住宅等長寿命化計画に基づく、荒本地区第三期の事業実施に向けて、令和2年度には民間活力を導入することを踏まえた導入可能性調査を実施した。 当調査報告を踏まえ、荒本地区住宅C棟の建て替えはPFIで実施することが決定した。							
改善すべき点		計画期間内において建替えとした住宅については、財政状況、地域事情や入居者の状況等を踏まえながら、計画的な建替えを推進する。建替えの際に余剰戸数が発生した場合には、その他の老朽化した市営住宅に居住している世帯を優先的に移転させるなど、住み替えを支援する。							
令和3年度に向けた改善策		荒本住宅C棟建替事業において、PFI事業（民間事業者の能力の活用による特定施設の整備）を行うための事業者の募集・選定・契約を行うに当たって、専門的な見地から必要な資料作成、アドバイス、選定委員会の運営支援を行い、円滑な事業推進を支援することを目的とするアドバイザー業務を行う。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	市街地整備課
----	--------

実施計画事業名		密集住宅市街地整備促進事業				令和2年度 目標達成度		B	
事業概要		老朽木造賃貸住宅が密集している若江・岩田・瓜生堂地区において、消防活動や避難に寄与する防災道路の整備を行うとともに、老朽木造賃貸住宅の除却や建物の不燃化を促進することで、防災性の向上及び安全・快適なまちづくりを目指す。							
指標①		事業進捗率		指標②					
指標の説明・計算式		防災道路用地買収面積/事業用地面積×100		指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	56.9%	67.5%		B	目標②				
実績①	52.8%	56.5%			実績②				
事業実績 (令和2年度)		4地権者と用地買収交渉が成立し、112.78㎡の土地買収を行った。 老朽木造賃貸住宅5棟67戸の除却補助を実施した。							
改善すべき点		密集事業に基づく防災道路拡幅整備は任意事業であるため、地権者への地道な協力依頼が不可欠である。 防災道路拡幅路線において建替を実施直前に把握するケースがあり、事前把握のために、地権者等との接触及び関係部局との連携強化が必要である。							
令和3年度に向けた改善策		防災道路整備を推進するため、地権者へ引き続き協力依頼を行っていく。 建築指導室との連携を図ることにより、建替計画の事前把握を行う。 老朽木造賃貸住宅除却補助要綱を活用し、老朽木造賃貸住宅の除却を推進していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	2

所属	建築安全課
----	-------

実施計画事業名				震災対策推進事業				令和2年度 目標達成度		D
事業概要				東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、市民の生命と財産を保護するため、住宅・建築物の耐震診断、改修、除却を計画的かつ総合的に推進する。また、耐震診断義務化となった民間建築物の耐震化を促進する。						
指標①		耐震改修補助制度を活用した住宅の戸数(戸)			指標②					
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	35戸	35戸		D	目標②					
実績①	26戸	12戸			実績②					
事業実績 (令和2年度)		R2年度は全戸回覧を2回行い、平成22年度から継続の最大100万円の設計・改修補助を継続した結果、実績は、木造住宅の耐震診断補助及び耐震診断員派遣は合計151戸、耐震改修設計補助は23戸、耐震改修工事補助は12戸、除却工事補助は47戸となった。市政だよりの特集記事の掲載やDMの送付等の周知・啓発活動を行った。								
改善すべき点		耐震診断から耐震設計及び改修工事への移行が進まなかった。(診断151戸→設計23戸→改修12戸)								
令和3年度に向けた改善策		耐震診断から改修工事へと繋がるように、周知・啓発を促進していく。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	30	3

所属	空家対策課
----	-------

実施計画事業名					空き家対策推進事業					令和2年度 目標達成度		B
事業概要					『空家等対策の推進に関する特別措置法』に基づき、空き家の所有者の特定、維持管理の指導、利活用に向けて民間企業、団体等への周知啓発を実施する。							
指標①		セミナー・相談会の開催による周知啓発				指標②		助言・指導による是正件数の増加				
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式						
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度			
目標①	3回	3回		D	目標②	5件	5件		A			
実績①	3回	0回			実績②	12件	17件					
事業実績 (令和2年度)		大阪司法書士会・全日本不動産協会・宅地建物取引業協会と連携し、空き家の相続や売却・賃貸等について相談されたい方を対象に、個別相談会を6月と10月に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止。また、3月には少人数での相談会を実施すべく、市政だより等で周知を行ったが、申し込みがなかった。 適切な管理が行われておらず、周辺に深刻な影響を及ぼしている空き家に対しては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づいて、指導・助言を行った。特に状態の悪い「特定空家等」や住宅地区改良法で規定する「不良住宅」を解体する場合はその費用の補助を行うことで自主的な解体を促進しており、令和2年度においては17件の解体を行った。										
改善すべき点		平成30年住宅土地統計調査では、6戸に1戸が空き家と推定されているが、少子高齢化・人口減少時代を迎えるにあたり、今後、空き家の数は倍増していくことが予想される。 管理不全な空き家が増えている要因としては、相続や権利関係の問題、利活用できない立地、経済的な問題等が挙げられる。空き家問題を解決するためには、空き家になる前から、所有する物件の将来について考えてもらえるよう、所有者やその家族に対する啓発の強化が必要。 また、近年は台風や地震などの自然災害による空き家の被害が多発し、空家対策課への通報・相談件数も年々増加傾向にあることから、事前に管理不全な空き家の是正又は発生を抑制するために市内の空き家を把握し、空き家所有者情報のデータベース化を行い、管理不全な空き家や長年使用実態がない空き家に対しては、所有者に活用、売却、安全対策などの措置を促がすことが急務である。										
令和3年度に向けた改善策		引き続き管理不全な空き家の所有者に対して、適正管理の助言・指導に注力し、新型コロナウイルス感染症への対策も行いながら、自治会・所有者等に向けたセミナーや個別相談会による周知啓発活動を行い、管理不全な空家を減らすことで地域活性化をめざす。 今年度は、市内の空き家を新たに約2,200件実態調査し、危険な空き家については、所有者情報を調査してデータベース化を図り、安全対策を行うよう促す通知を行う。										

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 人事教養課
----	-----------

実施計画事業名				救急救命士養成・高度化事業				令和2年度 目標達成度		B
事業概要				増加・高度化し続ける救急業務に対応するため、高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、市民生活の安全確保を目指す。						
指標①		救急救命士関係研修養成計画における達成率			指標②					
指標の説明・計算式		派遣者数／派遣予定数×100			指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	100%	100%		B	目標②					
実績①	97%	90%			実績②					
事業実績 (令和2年度)		① 救急救命士養成者数 3名 【内訳】大阪市消防局高度専門教育訓練センター 3名 ② 高度医療(気管挿管)行為認定救命士養成者数 5名(市内の契約病院へ派遣) ③ 高度医療(ビデオ喉頭鏡)行為認定救命士養成者数 10名(市内の契約病院へ派遣)								
改善すべき点		超高齢社会の進展により救急需要は増加傾向にあり、その救急需要に対応しながら質の高い病院前救護体制を維持し続けなければならない。新型コロナウイルス感染症の市中感染状況に注視しながら、職員の感染防止対策を万全に行い、研修先との調整などの連携を平常時よりも密にし、状況に応じた柔軟な研修派遣を実現していく必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		例年下半期としていた実習時期を見直し、上半期から派遣できるよう実習先病院と調整する等、計画的に派遣できるよう努める。また、実習生の健康管理(体温等)を確実に実施するとともに、積極的なワクチン接種やPCR検査の実施等、感染対策を万全にする。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	3

所属	消防局 警備課
----	---------

実施計画事業名		高規格救急自動車整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		年々増加傾向にある本市の救急需要に対し、常時安全に救急業務を遂行するため、高規格救急車の更新整備を計画的に行う。							
指標①		整備台数			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	2台	2台		A	目標②				
実績①	2台	2台			実績②				
事業実績 (令和2年度)		高規格救急自動車2台整備 ・中消防署 本署 ・東消防署 布市出張所							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		これまでと同様、耐用年数を考慮し、計画的に更新整備していく。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	33	4

所属	水道総務部 水道経営室 企画課
----	-----------------

実施計画事業名		水道庁舎整備事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		庁舎建設工事を推進する。							
指標①		事業の進捗状況			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	庁舎整備 方針の策 定等	庁舎建設 工事の準 備等		D	目標②				
実績①	方針の検討	方針の検討			実績②				
事業実績 (令和2年度)		水道庁舎整備の方針の策定に向け、候補地選定や建設手法等の検討を行った。							
改善すべき点		関係機関等との協議・調整において、課題解決に向けた検討が十分に行えていなかった。							
令和3年度に向 けた改善策		関係機関等との協議・調整を十分に行った上で課題整理を行い、水道庁舎の建設工事の早期実施に向けた方向性を決定する。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
5	27	5

所属	下水道部計画課
----	---------

実施計画事業名		雨水増補管事業				令和2年度 目標達成度		A		
事業概要		既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。								
指標①		整備率			指標②					
指標の説明・計算式		整備延長／計画延長			指標の説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	93.3%	95.6%		A	目標②					
実績①	94.1%	96.1%			実績②					
事業実績 (令和2年度)		新岸田堂幹線 【令和2年度末延長】 26,317m								
改善すべき点		雨水増補管事業は大規模工事となるため社会情勢の影響を受けやすく、令和2年度は新型コロナウイルス感染症蔓延防止に伴う緊急事態宣言発令を受け、資材等の物流の停滞や人流の制限などにより、工事進捗に影響を受けた。								
令和3年度に向けた改善策		今回の工事進捗の遅延は、その他の自然的な事象による不可抗力であり、予期することのできないものであったが、今後、さらなる工程管理の見直しや施工体制の適正化を図り、工期の遅延を少しでも挽回できるよう努める。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	小中一貫教育推進室
----	-----------

実施計画事業名		一貫教育推進事業				令和2年度 目標達成度		D	
事業概要		小・中学校の教員が「めざす子ども像」を共有し、9年間の教育課程を通して、一貫した系統的な教育をめざす。							
指標①		小6の中学校への登校の年間実施日数 (平均)			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	15日	15日		D	目標②				
実績①	14日	5日			実績②				
事業実績 (令和2年度)		東大阪小中一貫教育の主要実施項目を中心に、9年間の連続一貫した教育課程を通じた、系統的な教育の実現という理念のために事業を実施したが、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の影響で指標の目標を下回る実績となった。							
改善すべき点		中学校登校については引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから回数については、目標を下回る可能性を踏まえ、実施時の内容の充実を図る。 また、児童・生徒にタブレットが配布されていることから、系統的にタブレットを活用した授業実施を通して夢TRY科の推進を目指す。							
令和3年度に向けた改善策		これまでの全中学校区での中学校登校の実施実績からの効果的な取り組みを小中一貫教育推進室と小中一貫教育コーディネーターで共有し、中学校登校の質の向上をはかる。 タブレットを活用した夢TRY科の授業実施に向け、小中一貫教育コーディネーターと学校教育推進室のICT担当と連携し、活用方法の検討を進める。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	施設整備室
----	-------

実施計画事業名		小学校普通教室への空調整備事業				令和2年度 目標達成度			
事業概要		暑さ対策を含む良好な学習環境づくりのため、小学校普通教室に空調設備を整備する。							
指標①	小学校普通教室の空調整備実施率				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	100%				目標②				
実績①	100%				実績②				
事業実績 (令和2年度)									
改善すべき点									
令和3年度に向けた改善策									

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系				所属				施設整備室			
部	節	取り組みのあらまし									
2	10	2									

実施計画事業名		児童生徒用タブレット端末の導入						令和2年度 目標達成度		B
事業概要		コンピュータ教室の既存児童生徒用ノートパソコンをキーボード付きタブレット端末に更新し、授業スタイルに応じて児童生徒が1人1台のタブレット端末を使える環境を整備する。								
指標①	普通教室での利用回数				指標②					
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	月1回(各クラス)	月1回(各クラス)		B	目標②					
実績①	未実施	月1回以上の 利用率85%			実績②					
事業実績 (令和2年度)		85%の学校の普通教室で月1回以上の端末利用があった。一方で、小学1年生については60%、小学校2年生については70%の利用しかなかった。								
改善すべき点		端末が児童生徒1人に1台なかったため、学校内で端末を利用する順番、優先度を調整していた。								
令和3年度に向けた改善策		令和3年度より、児童生徒1人に1台の端末の環境が整ったため、普通教室での更なる利用を促進していく。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		小学校英語デジタル教科書の配備				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		新学習指導要領の下、平成32年度から始まる小学校5・6年での外国語科において、指導者用デジタル教科書を市立小学校5・6年の全学級に配備することで、外国語科授業の質を高める。							
指標①		デジタル教科書の配備率				指標②			
指標の説明・計算式						指標の説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	100%	100%		A	目標②				
実績①	100%	100%			実績②				
事業実績 (令和2年度)		小学校外国語指導者用デジタル教科書において、市立小学校5・6年の全学級に配備(クラウド版インストール)を行った。							
改善すべき点		クラウド版での運用を行っているが、インターネット環境のためか、授業活用時に度々止まることがあった。そのため、5・6年学級担任の校務用PC端末にローカルインストールをしている。年度が替わり、新たに5・6年学級担任の校務用PC端末にローカルインストールをすることはせず、学校内で校務用PC端末を交換して使用している。学校からは、支援学級担任のPC端末にも入れてほしいといった要望や、外国語の専科指導教諭を配置している学校からの要望も聞いているが、対応するかどうかは要検討。							
令和3年度に向けた改善策		授業における有効的な指導者用デジタル教科書の活用の仕方を検討していき、学校や先生方に向けて好事例等について周知・発信を図っていく必要がある。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		本物の文化芸術にふれる機会の提供				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		関西フィルハーモニー管弦楽団の演奏家が3年間で全市立中学校・高等学校へ訪問し、音楽系部活動に所属する生徒を対象に指導を行う。また、中学校連合音楽会において指導講評を行う。							
指標①		訪問指導学校数			指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	9校	9校		A	目標②				
実績①	9校	9校			実績②				
事業実績 (令和2年度)		・市立中学校9校の音楽系部活動にプロの演奏家による訪問指導を実施した。 ・中学校連合音楽会における指導講評については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。 ・文化庁による「文化芸術による子供の育成事業」(芸術家の派遣事業)3校、「子供のための文化芸術体験機会の創出事業」10校、「文化芸術による子供育成総合事業」(巡回公演事業)1校で活用があった。							
改善すべき点		文化庁主催の事業(小中)については、実施決定校は多くない。各学校園では、独自の文化芸術鑑賞等を計画・実施しているが、その経費は保護者負担が多い。学校規模や在籍数によっては、内容や実施学年等が限定されることも多く、機会の拡大が困難である。							
令和3年度に向けた改善策		・プロの演奏家の指導を受けた音楽系部活動部員により、各中学校区内や地域での演奏会を行う。 ・文化庁などの事業をさらに周知し、各学校園において文化芸術に親しむ機会を増やす。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	2

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名		(仮称)岩田こども園整備事業				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		公立の就学前教育・保育施設再編成整備計画に基づき、 (仮称)岩田こども園を整備する。							
指標①		(仮称)岩田こども園の整備状況				指標②			
指標の 説明・計算式						指標の 説明・計算式			
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	施工	開園		A	目標②				
実績①	施工	開園			実績②				
事業実績 (令和2年度)		公立の就学前教育・保育施設再編成整備計画に基づき、令和2年4月に岩田こども園を開園した。							
改善すべき点		-							
令和3年度に向 けた改善策		-							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名					いじめ防止対策事業					令和2年度 目標達成度	B								
事業概要					いじめ防止対策推進法に基づき、いじめの防止や重大事態等に対応する機関を設置し、専門家の派遣等、適切な対応を行う。また、スクールソーシャルワーカーの体制を拡充し、子どもや家庭、学校園を支援する。														
指標①					いじめの未然防止のための支援ケース数							指標②					いじめの解消率		
指標の 説明・計算式										指標の 説明・計算式									
	R1		R2				R2達成度			R1		R2				R2達成度			
目標①	350件		400件				A		目標②	100%		100%				C			
実績①	587件		644件						実績②	44%		65%							
事業実績 (令和2年度)		①令和2年度は10小学校にスクールソーシャルワーカーを拠点校配置し、年間750回(拠点校活用700回、派遣活用50回)の活用を行った。中学校区いじめ・長期欠席・不登校対策ブロック会議に加え、問題行動や虐待に対するケース会議にスクールソーシャルワーカーが参加し、福祉的視点を持って学校支援を行った。 ②いじめの解消は、被害児童生徒に対する心理的・物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が少なくとも3ヶ月が経過し、被害者及びその保護者に対し心身の苦痛を感じていないか面談等により確認が取れたことで判断する。学校園に対し解消に向けて丁寧な指導やモニタリングを指示したことや、1月以降に認知したものについては年度末に解消とできないため、解消率は目標値には達していない。																	
改善すべき点		令和2年度は10名のスクールソーシャルワーカーで対応したが、心理的、環境的な課題をもち、福祉的な支援が必要な子ども・家庭が増加していることに加え、コロナ禍の影響によるストレスや家庭環境の課題が問題行動の背景にあるケースが増加している現状がある。そのため、全中学校ブロックにスクールソーシャルワーカーを拠点校配置することで、全ての学校園が、園児、児童、生徒、保護者に対しての支援をより一層充実させることができると考えている。																	
令和3年度に向けた改善策		・スクールソーシャルワーカー連絡会等において資質向上のための研修を行い、より効果的な活用を図る。 ・令和3年度は拠点校を12校に拡充する。 ・福祉の専門的な知識と技術により、子どもや家庭の抱える課題や背景についてアセスメント、プランニングを行い学校園を支援していく。																	

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	3

所属	学校教育推進室
----	---------

実施計画事業名				子ども安全安心推進事業				令和2年度 目標達成度		B
事業概要				子どもたちの登下校時の安全の確保のため、各小学校区に愛ガード運動推進委員会を組織し、地域での見守り・見回り・交通安全活動を実施する。また、子どもたちの安全にかかわる情報等を学校園から保護者にメールで発信する。						
指標①		登下校時の事故発生件数			指標②		校内への不審者侵入発生件数			
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式					
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度	
目標①	0件	0件		D	目標②	0件	0件		A	
実績①	7件	5件			実績②	0件	0件			
事業実績 (令和2年度)		・令和2年度の愛ガード協力員数は12,951人となり、愛ガード運動推進事業により、学校、家庭、地域の結びつきが強まることで子どもたちの登下校時の安全が確保された。 ・通学時等の安全対策として、市内在住の児童に防犯ブザーを配付した。 ・不審者侵入時対策の具体的な防御手段として、各学校園へさすまたを配付した。 ・枚岡警察署が行う、小学校に対する不審者侵入防止対策への協力をした。 ・子どもの安全に関する情報等を各学校園より保護者へメールで発信した。								
改善すべき点		①愛ガード運動協力員やスクールガードリーダーの人材確保の必要がある。 ②学校・PTA・地域が連携し、子どもたちに交通安全意識と交通マナーの向上、規則やルールを守る事により危機管理能力を育てること、通学路における危険箇所を把握・点検し、子どもたちの安全安心を守る体制を整えていく必要がある。								
令和3年度に向けた改善策		①愛ガード運動について、市政だよりでの周知や各推進委員会や自治協議会での協力依頼により、愛ガード協力員の確保に努める。 ②警察等の関係機関と連携した不審者対応訓練や交通安全教室の実施する。 ③愛ガード全体研修会や愛ガード会議においてスクールガードリーダー、警察等から交通安全意識向上、不審者対応等の指導・助言を行う。								

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	10	1

所属	学校給食課
----	-------

実施計画事業名		中学校給食の実施				令和2年度 目標達成度		A	
事業概要		中学生の健全な心身の育成を目指し、完全給食・全員喫食での中学校給食を実現する。							
指標①		中学校給食の導入校数			指標②				
指標の 説明・計算式					指標の 説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	2校	7校		A	目標②				
実績①	2校	7校			実績②				
事業実績 (令和2年度)		中学校7校(縄手、孔舎衛、若江、新喜多、金岡、意岐部、小阪)において給食を実施、また配膳室整備(8校)及び事前整備工事(6校)、令和3年度開始(8校)の食器・食缶等購入を行った。							
改善すべき点		保温性・保冷性に優れた二重食缶を活用し、温かいおかず、冷たいおかずの提供を行っているが、より良い献立の改善を検討していく。							
令和3年度に向けた改善策		給食実施校と定期的に意見交換会を開催し、生徒等の意見を確認しながらの献立作成を行う。							

令和2年度 事業管理報告書

第5次実施計画体系		
部	節	取り組みのあらまし
2	9	2

所属	社会教育課
----	-------

実施計画事業名		公共施設再編整備事業(新永和図書館の整備)				令和2年度 目標達成度			
事業概要		「東大阪市公共施設再編整備計画」に基づき、旧市民会館跡地に建設される商工会議所新会館内に新永和図書館を整備する。							
指標①	整備の進捗状況				指標②				
指標の説明・計算式					指標の説明・計算式				
	R1	R2		R2達成度		R1	R2		R2達成度
目標①	供用開始				目標②				
実績①	竣工済				実績②				
事業実績 (令和2年度)		-							
改善すべき点		-							
令和3年度に向けた改善策		-							